

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
2	予防接種に関する事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

富士宮市は、予防接種に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために十分な措置を行い、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

## 評価実施機関名

富士宮市長

## 公表日

令和6年4月1日

# I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	予防接種に関する事務
②事務の概要	<ul style="list-style-type: none"><li>・予防接種法及び条例等に基づき、以下の事業対象者であることの確認、結果管理等の事務を行う。</li><li>①対象者管理</li><li>②接種結果登録・管理</li><li>③未接種者管理</li><li>④予防接種済証発行</li><li>⑤健康被害救済措置</li><li>⑥新型コロナウイルスの予防接種</li><li>⑦新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務</li></ul> <ul style="list-style-type: none"><li>・ワクチン接種記録システム(VRS)へ予防接種対象者及び発行した接種券の登録を行う。</li><li>・予防接種の実施後に接種記録等を登録、管理し、他市区町村へ接種記録の照会・提供を行う。</li><li>・予防接種の実施後に、接種者からの申請に基づき、新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の交付を行う。</li></ul>
③システムの名称	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 健康管理システム</li><li>2. 共通基盤連携サーバー</li><li>3. 団体内統合宛名システム</li><li>4. 中間サーバー</li><li>5. ワクチン接種記録システム(VRS)</li></ol>
2. 特定個人情報ファイル名	
各種健康管理情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	<ul style="list-style-type: none"><li>・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)第9条第1項 別表第一 10の項</li><li>・番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第10条 第67条の2</li><li>・新型コロナウイルス等対策特別措置法(平成24年法律第31号)による予防接種の実施に関する事務(93の2の項) ・番号法第19条第15号(新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務におけるワクチン接種記録システムを用いた情報提供・照会のみ)</li><li>・番号法第19条第5号(委託先への提供)</li></ul>
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[ 実施する ] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	【情報提供の根拠】 番号法第19条第8号及び別表第二 16の2の項 新型コロナウイルス等対策特別措置法による予防接種の実施に関する事務(115の2の項) 【情報照会の根拠】 番号法第19条第8号及び別表第二 16の2,17,18,19の項 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第13条 新型コロナウイルス等対策特別措置法による予防接種の実施に関する事務(115の2の項)
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	保健福祉部健康増進課
②所属長の役職名	健康増進課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	保健福祉部健康増進課 〒418-8601 富士宮市宮原12番地の1 電話番号:0544-22-2727
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	保健福祉部健康増進課 〒418-8601 富士宮市宮原12番地の1 電話番号:0544-22-2727

## II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[ 10万人以上30万人未満 ]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和5年12月25日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和5年12月25日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

## III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる

## IV リスク対策

<b>1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類</b>		
[ 基礎項目評価書及び重点項目評価書 ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書
2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。		
<b>2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)</b>		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<b>3. 特定個人情報の使用</b>		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<b>4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託</b> [ ]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<b>5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)</b> [ ]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<b>6. 情報提供ネットワークシステムとの接続</b> [ ]接続しない(入手) [ ]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<b>7. 特定個人情報の保管・消去</b>		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<b>8. 監査</b>		
実施の有無	[ <input type="radio"/> ] 自己点検	[ <input type="radio"/> ] 内部監査 [ ] 外部監査
<b>9. 従業者に対する教育・啓発</b>		
従業者に対する教育・啓発	[ 十分に行っている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

## 変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年8月6日	I 4. 報提供ネットワークシステムによる情報連携②法令上の根拠	【情報提供の根拠】 なし 【情報照会の根拠】 番号法第19条第7号及び別表第二 17,18,19の項	【情報提供の根拠】 番号法第19条第7号及び別表第二 16の2の項 【情報照会の根拠】 番号法第19条第7号及び別表第二 16の2,17,18,19の項	事後	
平成28年8月6日	I 5. 評価実施機関における担当部署②所属長	健康増進課長 花倉渉淳	健康増進課長 市川彰子	事後	
平成28年8月6日	II 1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成27年5月30日 時点	平成28年8月1日 時点	事後	
平成28年8月6日	II 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成27年5月30日 時点	平成28年8月1日 時点	事後	
平成29年7月28日	II 1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成28年8月1日 時点	平成29年7月1日 時点	事後	
平成29年7月28日	II 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成28年8月1日 時点	平成29年7月1日 時点	事後	
平成30年7月28日	I 5. 評価実施機関における担当部署②所属長の役職名	健康増進課長 市川彰子	健康増進課長	事後	
平成30年7月28日	II 1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成29年7月1日 時点	平成30年7月1日 時点	事後	
平成30年7月28日	II 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成29年7月1日 時点	平成30年7月1日 時点	事後	
令和1年5月1日	II 1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成30年7月1日 時点	令和1年5月1日 時点	事後	
令和1年5月1日	II 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成30年7月1日 時点	令和1年5月1日 時点	事後	
令和1年5月1日	IV リスク対策	無し	新規作成	事後	
令和2年3月1日	I 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)第9条第1項 別表第一 10の項 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第10条	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)第9条第1項 別表第一 10の項 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第10条 第67条の2 新型インフルエンザ等対策特別措置法(平成24年法律第31号)による予防接種の実施に関する事務(93の2の項)	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年3月1日	I 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携②法令上の根拠	【情報提供の根拠】 番号法第19条第7号及び別表第二 16の2の項 【情報照会の根拠】 番号法第19条第7号及び別表第二 16の2,17,18,19の項 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第13条	【情報提供の根拠】 番号法第19条第7号及び別表第二 16の2の項 新型インフルエンザ等対策特別措置法による予防接種の実施に関する事務(115の2の項) 【情報照会の根拠】 番号法第19条第7号及び別表第二 16の2,17,18,19の項 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第13条 新型インフルエンザ等対策特別措置法による予防接種の実施に関する事務(115の2の項)	事後	
令和2年3月1日	II 1. 対象人数 いつ時点の計数か	令和1年5月1日 時点	令和2年1月1日 時点	事後	
令和2年3月1日	II 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	令和1年5月1日 時点	令和2年1月1日 時点	事後	
令和3年3月1日	I 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務②事務の概要	①対象者管理②接種結果登録・管理③未接種者管理④予防接種済証発行⑤健康被害救済措置	①対象者管理②接種結果登録・管理③未接種者管理④予防接種済証発行⑤健康被害救済措置⑥新型インフルエンザの予防接種	事後	
令和3年3月1日	II 1. 対象人数 いつ時点の計数か	令和2年1月1日 時点	令和2年12月1日 時点	事後	
令和3年3月1日	II 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	令和2年1月1日 時点	令和2年12月1日 時点	事後	
令和3年11月15日	I 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務②事務の概要	①対象者管理②接種結果登録・管理③未接種者管理④予防接種済証発行⑤健康被害救済措置⑥新型インフルエンザの予防接種	①対象者管理 ②接種結果登録・管理 ③未接種者管理 ④予防接種済証発行 ⑤健康被害救済措置 ⑥新型インフルエンザの予防接種 ⑦新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務 ・ワクチン接種記録システム(VRS)へ予防接種対象者及び発行した接種券の登録を行う。 ・予防接種の実施後に接種記録等を登録、管理し、他市区町村へ接種記録の照会・提供を行う。 ・予防接種の実施後に、接種者からの申請に基づき、新型コロナウイルス感染症予防接種証明書 の交付を行う。	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和3年11月15日	I 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務③システムの名称	健康管理システム、番号連携サーバ(団体内統合宛名システム)、中間サーバ	健康管理システム、番号連携サーバ(団体内統合宛名システム)、中間サーバ、ワクチン接種記録システム(VRS)	事後	
令和3年11月15日	I 3. 個人番号の利用法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)第9条第1項 別表第一 10の項 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第10条 第67条の2 新型コロナウイルス感染症等対策特別措置法(平成24年法律第31号)による予防接種の実施に関する事務(93の2の項)	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)第9条第1項 別表第一 10の項 ・番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第10条 第67条の2 ・新型コロナウイルス感染症等対策特別措置法(平成24年法律第31号)による予防接種の実施に関する事務(93の2の項)・番号法第19条第15号(新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務における ワクチン接種記録システムを用いた情報提供・照会のみ) ・番号法第19条第5号(委託先への提供)	事後	
令和3年11月15日	I 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携②法令上の根拠	【情報提供の根拠】 番号法第19条第7号及び別表第二 16の2の項 新型コロナウイルス感染症等対策特別措置法による予防接種の実施に関する事務(115の2の項) 【情報照会の根拠】 番号法第19条第7号及び別表第二 16の2,17,18,19の項 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第13条 新型コロナウイルス感染症等対策特別措置法による予防接種の実施に関する事務(115の2の項)	【情報提供の根拠】 番号法第19条第8号及び別表第二 16の2の項 新型コロナウイルス感染症等対策特別措置法による予防接種の実施に関する事務(115の2の項) 【情報照会の根拠】 番号法第19条第8号及び別表第二 16の2,17,18,19の項 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第13条 新型コロナウイルス感染症等対策特別措置法による予防接種の実施に関する事務(115の2の項)	事後	
令和3年11月15日	II 1. 対象人数	1万人以上10万人未満	10万人以上30万人未満	事後	
令和3年11月15日	II 1. 対象人数いつ時点の計数か	令和2年12月1日 時点	令和3年10月1日 時点	事後	
令和4年3月1日	I 関連情報 1. 特定個人情報を取り扱う事務 ③システムの名称	健康管理システム、番号連携サーバ(団体内統合宛名システム)、中間サーバ、ワクチン接種記録システム(VRS)	1. 健康管理システム 2. 共通基盤連携サーバー 3. 団体内統合宛名システム 4. 中間サーバー 5. ワクチン接種記録システム(VRS)	事後	情報連携の開始による再評価実施に伴う変更。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和4年3月1日	I 関連情報 2. 特定個人情報 ファイル名	予防接種テーブル	各種健康管理情報ファイル	事後	情報連携の開始による再評価 実施に伴う変更。
令和4年3月1日	IIしきい値判断項目 1.対象 人数	令和3年10月1日時点	令和3年12月1日時点	事後	情報連携の開始による再評価 実施に伴う変更。
令和4年3月1日	IIしきい値判断項目 2.取扱 者人数	令和3年10月1日時点	令和3年12月1日時点	事後	情報連携の開始による再評価 実施に伴う変更。
令和5年3月1日	IIしきい値判断項目 1.対象 人数	令和3年12月1日時点	令和4年12月9日時点	事後	
令和5年3月1日	IIしきい値判断項目 2.取扱 者人数	令和3年12月1日時点	令和4年12月9日時点	事後	
令和6年4月1日	IIしきい値判断項目 1.対象 人数	令和4年12月9日時点	令和5年12月25日時点	事後	
令和6年4月1日	IIしきい値判断項目 2.取扱 者人数	令和4年12月9日時点	令和5年12月25日時点	事後	

# 特定個人情報保護評価書(重点項目評価書)

評価書番号	評価書名
2	予防接種に関する事務 重点項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

富士宮市は、予防接種に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報の取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

## 評価実施機関名

静岡県 富士宮市長

## 公表日

令和6年4月1日

## 項目一覧

I 基本情報
II 特定個人情報ファイルの概要
(別添1) 特定個人情報ファイル記録項目
III リスク対策
IV 開示請求、問合せ
V 評価実施手続
(別添2) 変更箇所

# I 基本情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	予防接種に関する事務
②事務の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予防接種法及び条例等に基づき、以下の事業対象者であることの確認、結果管理等の事務を行う。</li> <li>①対象者管理</li> <li>②接種結果登録・管理</li> <li>③未接種者管理</li> <li>④予防接種済証発行</li> <li>⑤健康被害救済措置</li> <li>⑥新型コロナウイルス感染症の予防接種</li> <li>⑦新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務</li> <li>・ワクチン接種記録システム(VRS)へ予防接種対象者及び発行した接種券の登録を行う。</li> <li>・予防接種の実施後に接種記録等を登録、管理し、他市区町村へ接種記録の照会・提供を行う。</li> <li>・予防接種の実施後に、接種者からの申請に基づき、新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の交付を行う。</li> </ul>
③対象人数	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>[ 10万人以上30万人未満 ]</p> </div> <div style="width: 50%; text-align: center;"> <p>&lt;選択肢&gt;</p> <p>1) 1,000人未満                      2) 1,000人以上1万人未満</p> <p>3) 1万人以上10万人未満            4) 10万人以上30万人未満</p> </div> </div>
2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム	
システム1	
①システムの名称	健康管理システム
②システムの機能	<p>健康管理システムにおける特定個人情報ファイルを取り扱う事務機能は以下の機能から構成されている。【予防接種法に基づく機能】</p> <p>各種予防接種券の発行、予防接種記録の登録、予防接種台帳、集計、統計機能、予防接種別の対象者抽出</p>
③他のシステムとの接続	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>[ ] 情報提供ネットワークシステム</p> <p>[ ] 住民基本台帳ネットワークシステム</p> <p>[ ○ ] 宛名システム等</p> <p>[ ] その他 ( )</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>[ ] 庁内連携システム</p> <p>[ ○ ] 既存住民基本台帳システム</p> <p>[ ] 税務システム</p> </div> </div>
システム2～5	
システム2	
①システムの名称	共通基盤連携サーバー
②システムの機能	<p>庁内でのデータ連携機能を有する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 既存住民基本台帳システムから住民登録異動情報を取り込み、各業務の宛名データへ連携する。</li> <li>2. 各業務システムが作成した住登外宛名へ連携する。</li> <li>3. 税・福祉など各業務システムが他業務へ連携するデータを授受する。</li> </ol>
③他のシステムとの接続	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>[ ] 情報提供ネットワークシステム</p> <p>[ ] 住民基本台帳ネットワークシステム</p> <p>[ ○ ] 宛名システム等</p> <p>[ ○ ] その他 ( 各業務システム )</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>[ ] 庁内連携システム</p> <p>[ ○ ] 既存住民基本台帳システム</p> <p>[ ○ ] 税務システム</p> </div> </div>

システム3	
①システムの名称	番号連携サーバ(団体内統合宛名システム)
②システムの機能	<p>①宛名管理機能 ・既存業務システムから住登者データ、住登外データを受領し、番号連携サーバ内の統合宛名DBIに反映を行う。</p> <p>②統合宛名番号の付番機能 ・個人番号が新規入力されたタイミングで、統合宛名番号の付番を行う。</p> <p>③符号要求機能 ・個人番号を特定済みの統合宛名番号を中間サーバに登録し、中間サーバに情報提供用個人識別符号の取得要求・取得依頼を行う。 ・中間サーバから返却された処理通番は住基GWへ送信する。</p> <p>④情報提供機能 ・各業務で管理している別表第2の提供業務情報を受領し、中間サーバへの情報提供を行う。</p> <p>⑤情報照会機能 ・中間サーバへ他団体への情報照会を要求し、返却された照会結果を画面表示または、各業務システムにファイル転送を行う。</p>
③他のシステムとの接続	<p>[ ] 情報提供ネットワークシステム                      [ ○ ] 庁内連携システム</p> <p>[ ] 住民基本台帳ネットワークシステム              [ ○ ] 既存住民基本台帳システム</p> <p>[ ] 宛名システム等    [ ○ ] 税務システム</p> <p>[ ○ ] その他 ( 中間サーバ )</p>
システム4	
①システムの名称	中間サーバ
②システムの機能	<p>①符号管理機能: 情報照会、情報提供に用いる個人の識別子である「符号」と、情報保有機関内で個人を特定するために利用する「団体内統合宛名番号」とを紐付け、その情報を保管・管理する機能。</p> <p>②情報照会機能: 情報提供ネットワークシステムを介して、特定個人情報(連携対象)の情報照会および情報提供受領(照会した情報の受領)を行う機能。</p> <p>③情報提供機能: 情報提供ネットワークシステムを介して、情報照会要求の受領および当該特定個人情報(連携対象)の提供を行う機能。</p> <p>④既存システム接続機能: 中間サーバと既存システム、団体内統合宛名システム及び既存住基システムとの間で情報照会内容、情報提供内容、特定個人情報(連携対象)、符号取得のための情報等について連携するための機能。</p> <p>⑤情報提供等記録管理機能: 特定個人情報(連携対象)の照会、または提供があった旨の情報提供等記録を生成し、管理する機能。</p> <p>⑥情報提供データベース管理機能: 特定個人情報(連携対象)を副本として、保持・管理する機能。</p> <p>⑦データ送受信機能: 中間サーバと情報提供ネットワークシステム(インターフェイスシステム)との間で情報照会、情報提供、符号取得のための情報等について連携するための機能。</p> <p>⑧セキュリティ管理機能: セキュリティを管理するための機能。</p> <p>⑨職員認証・権限管理機能: 中間サーバを利用する職員の認証と職員に付与された権限に基づいた各種機能や特定個人情報(連携対象)へのアクセス制御を行う機能。</p> <p>⑩システム管理機能: バッチの状況管理、業務統計情報の集計、稼動状態の通知、保管期限切れ情報の削除を行う機能。</p>
③他のシステムとの接続	<p>[ ○ ] 情報提供ネットワークシステム                      [ ] 庁内連携システム</p> <p>[ ] 住民基本台帳ネットワークシステム              [ ] 既存住民基本台帳システム</p> <p>[ ○ ] 宛名システム等    [ ] 税務システム</p> <p>[ ] その他 ( )</p>

システム5									
①システムの名称	ワクチン接種記録システム(VRS)								
②システムの機能	ワクチン接種記録システムへの接種対象者・接種券発行登録 ・接種記録の管理 ・転出／死亡時等のフラグ設定・他市区町村への接種記録の照会・提供 ・新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の交付に係る接種記録の照会 ・新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の電子申請受付・電子交付の実施 ・新型コロナウイルス感染症予防接種証明書のコンビニ交付の実施								
③他のシステムとの接続	<table border="0"> <tr> <td>[ ] 情報提供ネットワークシステム</td> <td>[ ] 庁内連携システム</td> </tr> <tr> <td>[ ] 住民基本台帳ネットワークシステム</td> <td>[ ] 既存住民基本台帳システム</td> </tr> <tr> <td>[ ] 宛名システム等</td> <td>[ ] 税務システム</td> </tr> <tr> <td>[ ] その他 (</td> <td>)</td> </tr> </table>	[ ] 情報提供ネットワークシステム	[ ] 庁内連携システム	[ ] 住民基本台帳ネットワークシステム	[ ] 既存住民基本台帳システム	[ ] 宛名システム等	[ ] 税務システム	[ ] その他 (	)
[ ] 情報提供ネットワークシステム	[ ] 庁内連携システム								
[ ] 住民基本台帳ネットワークシステム	[ ] 既存住民基本台帳システム								
[ ] 宛名システム等	[ ] 税務システム								
[ ] その他 (	)								
システム6～10									
システム11～15									
システム16～20									

3. 特定個人情報ファイル名	
各種健康管理情報ファイル	
4. 個人番号の利用 ※	
法令上の根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)第9条第1項 別表第一 10の項</li> <li>・番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第10条 第67条の2</li> <li>・新型インフルエンザ等対策特別措置法(平成24年法律第31号)による予防接種の実施に関する事務(93の2の項)</li> <li>・番号法第19条第16号(新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務におけるワクチン接種記録システムを用いた情報提供・照会のみ)</li> <li>・番号法第19条第6号(委託先への提供)</li> </ul>
5. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ※	
①実施の有無	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 20px;">[ 実施する ]</div> <div style="text-align: right;">           &lt;選択肢&gt;            1) 実施する            2) 実施しない            3) 未定         </div> </div>
②法令上の根拠	<p>【情報提供の根拠】          番号法第19条第8号及び別表第二 16の2の項          新型インフルエンザ等対策特別措置法による予防接種の実施に関する事務(115の2の項)</p> <p>【情報照会の根拠】          番号法第19条第8号及び別表第二 16の2,17,18,19の項          番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第13条          新型インフルエンザ等対策特別措置法による予防接種の実施に関する事務(115の2の項)</p>
6. 評価実施機関における担当部署	
①部署	保健福祉部 健康増進課
②所属長の役職名	健康増進課長
7. 他の評価実施機関	

## II 特定個人情報ファイルの概要

1. 特定個人情報ファイル名	
各種健康管理情報ファイル	
2. 基本情報	
①ファイルの種類 ※	[ システム用ファイル ] <選択肢> 1) システム用ファイル 2) その他の電子ファイル(表計算ファイル等)
②対象となる本人の数	[ 10万人以上100万人未満 ] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
③対象となる本人の範囲 ※	当該市の区域内に居住する予防接種の対象となるもの
その必要性	予防接種に関する業務の実現のために、必要な特定個人情報を保有する必要がある。
④記録される項目	[ 10項目以上50項目未満 ] <選択肢> 1) 10項目未満 2) 10項目以上50項目未満 3) 50項目以上100項目未満 4) 100項目以上
主な記録項目 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・識別情報 [ <input type="checkbox"/> ] 個人番号 [ <input type="checkbox"/> ] 個人番号対応符号 [ <input type="checkbox"/> ] その他識別情報(内部番号)</li> <li>・連絡先等情報 [ <input type="checkbox"/> ] 4情報(氏名、性別、生年月日、住所) [ <input type="checkbox"/> ] 連絡先(電話番号等) [ <input type="checkbox"/> ] その他住民票関係情報</li> <li>・業務関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 国税関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 地方税関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 健康・医療関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 医療保険関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 児童福祉・子育て関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 障害者福祉関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 生活保護・社会福祉関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 介護・高齢者福祉関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 雇用・労働関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 年金関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 学校・教育関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 災害関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] その他 ( )</li> </ul>
その妥当性	<個人番号、その他識別情報(内部番号)> ・本人確認等、対象者を正確に特定するために保有 <4情報、その他住民票関係情報> ・予防接種の接種実績。接種料金等を把握するために保有 <健康・医療関係情報(予防接種に関する情報)> ・予防接種の接種実績、接種料金等を把握するために保有
全ての記録項目	別添1を参照。
⑤保有開始日	平成28年1月1日
⑥事務担当部署	保健福祉部 健康増進課



4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		
委託の有無 ※	[ 委託する ] <選択肢> 1) 委託する 2) 委託しない ( 2 ) 件	
<b>委託事項1</b>		
システムの運用・保守業務、法制度改定に伴う改修作業業務		
①委託内容	システムの運用・保守業務、法制度改定に伴う改修作業	
②委託先における取扱者数	[ 10人未満 ] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上	
③委託先名	西日本電信電話株式会社 静岡支店	
再委託	④再委託の有無 ※	[ 再委託する ] <選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない
	⑤再委託の許諾方法	業務委託契約書に基づく許諾
	⑥再委託事項	健康管理システムのパッケージ保守作業、処理のスケジューリングや帳票印刷等のシステム運用作業、作業指示に基づくデータ抽出等
<b>委託事項2～5</b>		
<b>委託事項2</b>		
新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務に関するワクチン接種記録システム(VRS)(新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子交付機能及びコンビニ交付関連機能を含む。)を用いた特定個人情報ファイルの管理等		
①委託内容	新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務に関するワクチン接種記録システム(VRS)(新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子交付機能及びコンビニ交付関連機能を含む。)を用いた特定個人情報ファイルの管理等	
②委託先における取扱者数	[ 10人以上50人未満 ] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上	
③委託先名	株式会社ミラボ	
再委託	④再委託の有無 ※	[ 再委託しない ] <選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない
	⑤再委託の許諾方法	
	⑥再委託事項	
<b>委託事項6～10</b>		
<b>委託事項11～15</b>		
<b>委託事項16～20</b>		



<b>移転先1</b>													
①法令上の根拠													
②移転先における用途													
③移転する情報													
④移転する情報の対象となる本人の数	<input type="checkbox"/> [ ] <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">＜選択肢＞</td> </tr> <tr> <td style="width: 15px;">1)</td> <td>1万人未満</td> </tr> <tr> <td>2)</td> <td>1万人以上10万人未満</td> </tr> <tr> <td>3)</td> <td>10万人以上100万人未満</td> </tr> <tr> <td>4)</td> <td>100万人以上1,000万人未満</td> </tr> <tr> <td>5)</td> <td>1,000万人以上</td> </tr> </table>	＜選択肢＞		1)	1万人未満	2)	1万人以上10万人未満	3)	10万人以上100万人未満	4)	100万人以上1,000万人未満	5)	1,000万人以上
＜選択肢＞													
1)	1万人未満												
2)	1万人以上10万人未満												
3)	10万人以上100万人未満												
4)	100万人以上1,000万人未満												
5)	1,000万人以上												
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲													
⑥移転方法	<input type="checkbox"/> [ ] 庁内連携システム <input type="checkbox"/> [ ] 専用線 <input type="checkbox"/> [ ] 電子メール <input type="checkbox"/> [ ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> [ ] フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> [ ] 紙 <input type="checkbox"/> [ ] その他 ( )												
⑦時期・頻度													
<b>移転先2～5</b>													
<b>移転先6～10</b>													
<b>移転先11～15</b>													
<b>移転先16～20</b>													
<b>6. 特定個人情報の保管・消去</b>													
保管場所 ※	<p>＜健康管理システムにおける措置＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康管理システムサーバ内のハードディスクにて保管。バックアップ媒体の保管庫を施錠。</li> <li>・保管庫設置の入室管理及び執務室の施錠、夜間休日は施設の警備業務を委託。</li> </ul> <p>＜ワクチン接種記録システムにおける追加措置＞</p> <p>ワクチン接種記録システムは、特定個人情報の適切な取扱いに関するガイドライン、政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群に準拠した開発・運用がされており、情報セキュリティの国際規格を取得しているクラウドサービスを利用している。なお、以下のとおりのセキュリティ対策を講じている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・論理的に区分された当市の領域にデータを保管する。</li> <li>・当該領域のデータは、暗号化処理をする。</li> <li>・個人番号が含まれる領域はインターネットからアクセスできないように制御している。</li> <li>・国、都道府県からは特定個人情報にアクセスできないように制御している。</li> <li>・日本国内にデータセンターが存在するクラウドサービスを利用している。</li> </ul> <p>(新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子交付機能) 電子交付アプリ及び同アプリの利用端末には、申請情報を記録しないこととしている。</p> <p>(新型コロナウイルス感染症予防接種証明書コンビニ交付) 証明書交付センターシステム及びキオスク端末には、申請情報・証明書データを記録しないこととしている。</p>												
<b>7. 備考</b>													
<p>＜ワクチン接種記録システムにおける追加措置＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自機関の領域に保管されたデータのみ、ワクチン接種記録システムを用いて消去することができる。</li> <li>・自機関の領域に保管されたデータは、他機関から消去できない。</li> </ul> <p>※クラウドサービスは、IaaSを利用し、クラウドサービス事業者からはデータにアクセスできないため、消去することができない。</p>													

## (別添1) 特定個人情報ファイル記録項目

各種健康管理情報ファイル

【識別情報】

1.宛名番号

【業務関係情報】

1.性別、2生年月日、3接種回数、4.接種判定、5.接種日年齢、6.年度末年齢、7基準日年齢、8.受診時国保区分、9.請求日(月)、10.実施医療機関、11.問診医、12.接種医、13.接種番号、14.接種会場、15.メーカー(製薬会社)、16.Lot.No、17.接種量、18.未接種理由、19.対象外判定、20.予診フラグ、21.特記事項

<新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種に関する記録項目>

- ・個人番号
- ・宛名番号
- ・自治体コード
- ・接種券番号
- ・属性情報(氏名、生年月日、性別)
- ・接種状況(実施/未実施)
- ・接種回
- ・接種日
- ・ワクチンメーカー
- ・ロット番号
- ・ワクチン種類(※)
- ・製品名(※)
- ・旅券関係情報(旧姓・別姓・別名、ローマ字氏名、国籍、旅券番号)(※)
- ・証明書ID(※)
- ・証明書発行年月日(※)

※ 新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の交付に必要な場合のみ

### Ⅲ リスク対策 ※(7. ②を除く。)

1. 特定個人情報ファイル名	
各種健康管理情報ファイル	
2. 特定個人情報の入手（情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。）	
リスク： 目的外の入手が行われるリスク	
リスクに対する措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民基本台帳情報の入手は、既存の住民基本台帳システムに登録した情報を庁内連携機能で取得するため、対象者以外の情報を入手することはない。</li> <li>・市民からの請求や届出情報の入手は、本人確認及び個人番号の確認を実施している。</li> <li>・庁内連携機能からの各種照会情報の入手については、個人単位の操作ログを取得し、追跡可能な形式で管理しており、対象者以外の情報の入手の抑止を図る。</li> </ul> <p style="text-align: center;">＜新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務における追加措置＞</p> <p>① 転入者本人からの個人番号の入手          当市の転入者について、転出元市区町村へ接種記録を照会するために、本人から個人番号を入力する場合は、新接種券発行申請書兼接種記録確認同意書等により本人同意を取得し、さらに、番号法第16条に基づき、本人確認書類を確認することで、対象者以外の情報の入手を防止する。</p> <p>② 他市区町村からの個人番号の入手          当市からの転出者について、当市での接種記録を転出先市区町村へ提供するため、他市区町村から個人番号を入力するが、その際は、他市区町村において、住民基本台帳等により照会対象者の個人番号であることを確認した上で、ワクチン接種記録システムを通じて入手する。</p> <p>③ 転出元市区町村からの接種記録の入手          当市への転入者について、転出元市区町村から接種記録を入力するが、その際は、当市において住民基本台帳等により照会対象者の個人番号であることを確認し、当該個人番号に対応する個人の接種記録のみをワクチン接種記録システム(VRS)を通じて入手する。</p> <p>④ 新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の交付申請者からの個人番号の入手          接種者について、新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の交付のために個人番号を入力するのは、接種者から接種証明書の交付申請があった場合のみとし、さらに、番号法第16条に基づき、本人確認書類を確認することで、対象者以外の情報の入手を防止する。          (新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子交付機能、コンビニ交付)          交付申請には、個人番号カードのICチップ読み取り(券面事項入力補助AP)と暗証番号入力(券面事項入力補助APの暗証番号)による二要素認証を必須とすることで、対象者以外の情報の入手を防止する。</p>
リスクへの対策は十分か	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <span style="font-size: 2em; margin-right: 10px;">[</span> <span style="margin-right: 10px;">十分である</span> <span style="font-size: 2em; margin-right: 10px;">]</span> <div style="margin-left: 20px;"> <p style="margin: 0;">＜選択肢＞</p> <p style="margin: 0;">1) 特に力を入れている</p> <p style="margin: 0;">2) 十分である</p> <p style="margin: 0;">3) 課題が残されている</p> </div> </div>
特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定個人情報の利用については、限られた者しか利用できない。</li> <li>・システム操作者は個別のIDとパスワード及び生体認証を導入しており、不適切な方法で、特定個人情報の入手ができない仕組みとされている。</li> </ul> <p style="text-align: center;">＜ワクチン接種記録システムにおける追加措置＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入手した特定個人情報については、限定された端末を利用して国から配布されたユーザIDを使用し、ログインした場合だけ、アクセスできるように制御している。</li> <li>・ワクチン接種記録システムのデータベースは、市区町村ごとに論理的に区分されており、他市区町村の領域からは、特定個人情報の入手ができないようにアクセス制御している。</li> <li>・入手する特定個人情報については、情報漏えいを防止するために、暗号化された通信回線を使用する。</li> </ul> <p style="text-align: center;">(新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子交付機能)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人番号カードや旅券の読み取りにより必要な情報を入手し、申請者の自由入力を避けることで、交付申請者が不要な情報を送信してしまうリスクを防止する。</li> <li>・当該機能では、専用アプリからのみ交付申請を可能とする。アプリの改ざん防止措置を講じることで、意図しない不適切な方法で特定個人情報が送信されることを避ける。</li> <li>・個人番号カードのICチップ読み取り(券面事項入力補助AP)と暗証番号入力(券面事項入力補助APの暗証番号)による二要素認証で本人確認を行うため、本人からの情報のみが送信される。</li> <li>・券面入力補助APを活用し、個人番号カード内の記憶領域に格納された個人番号を申請情報として自動的に入力することにより、不正確な個人番号の入力を抑止する措置を講じている。</li> <li>・券面事項入力補助APから取得する情報(4情報・マイナンバー)に付されている署名について、VRSにおいて真正性の検証を行い、送信情報の真正性を確認する措置を講じている。</li> <li>・電子交付アプリとVRSとの通信は暗号化を行うことにより、通信内容の秘匿及び盗聴防止の対応をしている。</li> </ul> <p style="text-align: center;">(新型コロナウイルス感染症予防接種証明書コンビニ交付)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人番号カードの読み取りにより必要な情報を入手し、申請者の自由入力を避けることで、交付申請者が不要な情報を送信してしまうリスクを防止する。</li> <li>・証明書交付センターにおいてキオスク端末の操作画面を制御し、コンビニ交付に対応する市町村に対してのみキオスク端末から交付申請を可能とすることで、意図しない不適切な方法で特定個人情報が送信されることを避ける。</li> <li>・個人番号カードのICチップ読み取り(券面事項入力補助AP)と暗証番号入力(券面事項入力補助APの暗証番号)による二要素認証で本人確認を行うため、本人からの情報のみが送信される。</li> <li>・券面入力補助APを活用し、個人番号カード内の記憶領域に格納された個人番号を申請情報として自動的に入力することにより、不正確な個人番号の入力を抑止する措置を講じている。</li> <li>・券面事項入力補助APから取得する情報(4情報・マイナンバー)に付されている署名について、証明書交付センターシステムにおいて真正性の検証を行い、送信情報の真正性を確認する措置を講じている。</li> <li>・キオスク端末と証明書交付センターシステム間の通信については専用回線、証明書交付センターシステムとVRS間の通信についてはLGWAN回線を使用し、情報漏えいを防止する。また、通信は暗号化を行うことにより、通信内容の秘匿及び盗聴防止の対応をしている。さらに、キオスク端末の画面表示や音声案内により、マイナンバーカード及び証明書の取り忘れ防止対策を実施する。</li> </ul>	

3. 特定個人情報の使用	
リスク1: 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスク	
リスクに対する措置の内容	<p>個人番号データについて必要な機能(個人番号からの個人検索、情報提供ネットワークシステムへの連携)以外ではユーザに利用されないようなセキュリティ制御を実施している。またユーザごとに各業務に対しての利用可否権限を設定し利用不可業務については利用できないようセキュリティを施している。</p> <p>＜ワクチン接種記録システムにおける追加措置＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>接種会場等では、接種券番号の読取端末(タブレット端末)からインターネット経由でワクチン接種記録システムに接続できるが、個人番号にはアクセスできないように制御している。</li> </ul>
リスクへの対策は十分か	<p>[ 十分である ]</p> <p>＜選択肢＞</p> <p>1) 特に力を入れている      2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>
リスク2: 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスク	
ユーザ認証の管理	<p>[ 行っている ]</p> <p>＜選択肢＞</p> <p>1) 行っている      2) 行っていない</p>
具体的な管理方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>システムを利用する必要がある職員を特定し端末ごとのユーザIDとパスワードによる認証を行う。また利用機能の認可機能によりそのユーザがシステム上で利用可能な機能を制限することで不正利用が行えない対策を実施している。</li> <li>なりすましによる不正を防止する観点から、個人ごとの生態認証を行う。</li> </ul> <p>＜ワクチン接種記録システムにおける追加措置＞</p> <p>権限のない者によって不正に使用されないよう、以下の対策を講じている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ワクチン接種記録システムにおける特定個人情報へのアクセスは、LG-WAN端末による操作に限り可能になるように制御している。</li> <li>LG-WAN端末は、限定された者しかログインできる権限を保持しない。</li> <li>ワクチン接種記録システムにおけるログイン認証は、ユーザID/パスワードにて行う。</li> <li>ワクチン接種記録システムへのログイン用のユーザIDは、国に対してユーザ登録を事前申請した者に限定して発行される。</li> </ul>
その他の措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>ユーザIDについては、定期的にチェックを行い、不要なIDが残存しないようにしている。</li> <li>健康管理システムの操作ログ(登録、更新、印刷、外部媒体への出力等)をユーザID単位で取得し、追跡可能な形式で管理している。</li> </ul> <p>＜ワクチン接種記録システムにおける追加措置＞</p> <p>システム上の操作のログを取得しており、操作ログを確認できる。</p>
リスクへの対策は十分か	<p>[ 十分である ]</p> <p>＜選択肢＞</p> <p>1) 特に力を入れている      2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>
特定個人情報の使用におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	
<ul style="list-style-type: none"> <li>端末機は、スクリーンセーバ等を利用して、長時間にわたり特定個人情報を表示させない。</li> <li>スクリーンセーバの解除は再度ID/パスワードの入力及び生体認証を行い、ログインすることが必要となる。</li> <li>特定個人情報が表示された画面のハードコピーの取得は事務処理に必要となる範囲にとどめる。</li> </ul> <p>＜新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務における追加措置＞</p> <p>①住民基本台帳システムや予防接種台帳システムから特定個人情報を抽出したCSVファイルをワクチン接種記録システムへ登録する際には、以下のようにしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>作業を行う職員及び端末を必要最小限に限定する。</li> <li>作業に用いる電子記録媒体については、不正な複製、持ち出し等を防止するために、許可された専用の外部記録媒体を使用する。また、媒体管理簿等に使用の記録を記載する等、利用履歴を残す。</li> <li>作業に用いる電子記録媒体の取扱いについては、承認を行い、当該承認の記録を残す。</li> <li>電子記録媒体に格納するデータについては、暗号化やパスワード設定を行う。</li> <li>電子記録媒体による作業を終了したら、内部のデータを確実に消去する。管理簿に消去の記録を記載する等、消去履歴を残す。</li> </ul> <p>②特定個人情報を使用する場面を、必要最小限に限定している。具体的には以下の3つの場面に限定している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当市の転入者について、転出元市区町村へ接種記録を照会する場合のみ入手し、使用する。</li> <li>当市からの転出者について、当市での接種記録を転出先市区町村へ提供するために、個人番号を入手し、使用する。</li> <li>接種者について、新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の交付申請があった場合に、接種記録を照会するために、個人番号を入手し、使用する。</li> </ul> <p>③ワクチン接種記録システムからCSVファイルにてダウンロードする接種記録データには、個人番号が含まれない。</p>	

4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[ ] 委託しない
リスク: 委託先における不正な使用等のリスク		
委託契約書中の特定個人情報ファイルの取扱いに関する規定	[ 定めている ]	<選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない
規定の内容	・個人情報取扱特記事項として、秘密保持、厳重な保管及び搬送、再委託の禁止、委託目的外の利用等の禁止、複写及び複製の禁止、事故発生時の報告義務、個人情報の返還又は処分、措置事項に違反した場合の契約解除及び損害賠償等について定めている。	
再委託先による特定個人情報ファイルの適切な取扱いの担保	[ 十分に行っている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない 4) 再委託していない
具体的な方法	委託先と同等のリスク対策を実施する	
その他の措置の内容	<p>&lt;新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務における追加措置&gt;            当市、国、当該システムの運用保守事業者の三者の関係を規定した「ワクチン接種記録システムの利用にあたっての確認事項(規約)」に同意することにより、当該確認事項に基づき、ワクチン接種記録システム(VRS)(新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子交付機能及びコンビニ交付関連機能を含む。)に係る特定個人情報の取扱いを当該システムの運用保守事業者に委託することとする。なお、次の内容については、当該確認事項に規定されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定個人情報ファイルの閲覧者・更新者の制限</li> <li>・ 特定個人情報ファイルの取扱いの記録</li> <li>・ 特定個人情報の提供ルール/消去ルール</li> <li>・ 委託契約書中の特定個人情報ファイルの取扱いに関する規定</li> <li>・ 再委託先による特定個人情報ファイルの適切な取扱いの確保</li> <li>・ 新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子交付機能において、申請者本人から特定個人情報の提供を受けられる際の入手に係る保護措置</li> </ul>	
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報ファイルの取扱いの委託におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置		
<p>&lt;特定個人情報ファイルの閲覧者・更新者の制限&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 委託にかかる実施体制の提出を義務付けている。</li> <li>・ 委託事業者に対し、個人情報保護にかかる誓約書を提出させている。</li> <li>・ 誓約書の提出があった要員に対してのみシステム操作の権限を与えている。</li> </ul> <p>&lt;特定個人情報ファイルの取扱いの記録&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ アクセスログによる記録を残している。</li> </ul>		
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)		[ ] 提供・移転しない
リスク: 不正な提供・移転が行われるリスク		
特定個人情報の提供・移転に関するルール	[ 定めていない ]	<選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない
ルール内容及びルール遵守の確認方法		
その他の措置の内容	<ワクチン接種記録システムにおける追加措置> ワクチン接種記録システムでは、他市区町村への提供の記録を取得しており、委託業者から「情報提供等の記録」を入手し、記録の確認をすることができる。	
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置		
<p>&lt;ワクチン接種記録システムにおける追加措置&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 転出元市区町村への個人番号の提供 当市への転入者について、転出元市区町村から接種記録を入手するため、転出元市区町村へ個人番号を提供するが、その際は、</li> </ul> <p>①本人同意及び本人確認が行われた情報だけをワクチン接種記録システムを用いて提供する。            ②個人番号と共に転出元の市区町村コードを送信する。そのため、仮に誤った市区町村コードを個人番号と共に送信したとしても、電文を受ける市区町村では、該当者がいないため、誤った市区町村に対して個人番号が提供されない仕組みとなっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定個人情報の提供は、限定された端末(LG-WAN端末)だけができるように制御している。</li> <li>・ 特定個人情報を提供する場面を、必要最小限に限定している。具体的には、当市への転入者について、転出元市区町村での接種記録を入手するために、転出元市区町村へ個人番号と共に転出元の市区町村コードを提供する場面に限定している。</li> </ul>		

6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[ ] 接続しない(入手)	[ ] 接続しない(提供)
リスク1: 目的外の入手が行われるリスク			
リスクに対する措置の内容	<p>・システムを利用する必要がある職員を特定し、ユーザIDによる識別とパスワード及び生体認証を実施する。また、認証後は利用機能の認可機能により、そのユーザがシステム上で利用可能な機能を制限することで不正利用が行えない対策を実施している。</p> <p>・なりすましによる不正を防止する観点から、共用IDの利用を禁止する。</p> <p>＜中間サーバー・ソフトウェアにおける措置＞</p> <p>・情報照会機能(※1)により、情報提供ネットワークシステムに情報照会を行う際には、提供許可証の発行と照会内容の照会許可照合リスト(※2)との照合を情報提供ネットワークシステムに求め、情報提供ネットワークシステムから提供許可証を受領してから情報照会を実施することになる。つまり、番号法上認められた情報連携以外の照会を拒否する機能を備えており、目的外提供やセキュリティリスクに対応している。</p> <p>・中間サーバーの職員認証・権限管理機能(※3)では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。</p> <p>(※1) 情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の照会及び照会した情報の受領を行う機能。</p> <p>(※2) 番号法の規定による情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の提供に係る情報照会者、情報提供者、事務及び特定個人情報を一覧化し、情報照会の可否を判断するために使用するもの。</p> <p>(※3) 中間サーバーを利用する職員の認証と職員に付与された権限に基づいた各種機能や特定個人情報へのアクセス制御を行う機能。</p> <p>＜中間サーバーの運用における措置＞</p> <p>・不正検知の目的で、ログを定期的に確認する。</p> <p>・中間サーバー接続端末の情報照会機能(特定個人情報の情報照会及び情報提供受領)の利用にあたっては、事前に情報照会の内容について、上長の承認を得た上で実施する運用を義務付けている。(「6. 情報提供ネットワークシステムとの接続」の項目全般については、新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務以外を記載)</p>		
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<p>＜選択肢＞</p> <p>1) 特に力を入れている</p> <p>2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>	
リスク2: 不正な提供が行われるリスク			
リスクに対する措置の内容	<p>・システムを利用する必要がある職員を特定し、ユーザIDによる識別とパスワード及び生体認証を実施する。また、認証後は利用機能の認可機能により、そのユーザがシステム上で利用可能な機能を制限することで不正利用が行えない対策を実施している。</p> <p>・なりすましによる不正を防止する観点から、共用IDの利用を禁止する。</p> <p>＜中間サーバー・ソフトウェアにおける措置＞</p> <p>・情報照会機能(※1)により、情報提供ネットワークシステムに情報照会を行う際には、提供許可証の発行と照会内容の照会許可照合リスト(※2)との照合を情報提供ネットワークシステムに求め、情報提供ネットワークシステムから提供許可証を受領してから情報照会を実施することになる。つまり、番号法上認められた情報連携以外の照会を拒否する機能を備えており、目的外提供やセキュリティリスクに対応している。</p> <p>・中間サーバーの職員認証・権限管理機能(※3)では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。</p> <p>(※1) 情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の照会及び照会した情報の受領を行う機能。</p> <p>(※2) 番号法の規定による情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の提供に係る情報照会者、情報提供者、事務及び特定個人情報を一覧化し、情報照会の可否を判断するために使用するもの。</p> <p>(※3) 中間サーバーを利用する職員の認証と職員に付与された権限に基づいた各種機能や特定個人情報へのアクセス制御を行う機能。</p> <p>＜中間サーバーの運用における措置＞</p> <p>・不正検知の目的で、ログを定期的に確認する。</p> <p>・中間サーバー接続端末の情報照会機能(特定個人情報の情報照会及び情報提供受領)の利用にあたっては、事前に情報照会の内容について、上長の承認を得た上で実施する運用を義務付けている。(「6. 情報提供ネットワークシステムとの接続」の項目全般については、新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務以外を記載)</p>		
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<p>＜選択肢＞</p> <p>1) 特に力を入れている</p> <p>2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>	
情報提供ネットワークシステムとの接続に伴うその他のリスク及びそのリスクに対する措置			
<p>＜中間サーバー・ソフトウェアにおける措置＞</p> <p>① 中間サーバーの職員認証・権限管理機能では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。</p> <p>② 情報連携においてのみ、情報提供用個人識別符号を用いることがシステム上担保されており、不正な名寄せが行われるリスクに対応している。</p> <p>＜中間サーバー・プラットフォームにおける措置＞</p> <p>① 中間サーバーと既存システム、情報提供ネットワークシステムとの間は、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワーク(総合行政ネットワーク等)を利用することにより、安全性を確保している。</p> <p>② 中間サーバーと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで安全性を確保している。</p> <p>③ 中間サーバー・プラットフォームでは、特定個人情報を管理するデータベースを地方公共団体ごとに区分管理(アクセス制御)しており、中間サーバー・プラットフォームを利用する団体であっても他団体が管理する情報には一切アクセスできない。</p> <p>④ 特定個人情報の管理を地方公共団体のみが行うことで、中間サーバー・プラットフォームの保守・運用を行う事業者における情報漏えい等のリスクを極小化する。</p>			

7. 特定個人情報の保管・消去	
リスク： 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク	
①事故発生時手順の策定・周知	[ 十分に行っている ] <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
②過去3年以内に、評価実施機関において、個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし
その内容	
再発防止策の内容	
その他の措置の内容	<p>&lt;ワクチン接種記録システムにおける措置&gt;</p> <p>【物理的対策】 ワクチン接種記録システムは、特定個人情報の適切な取扱いに関するガイドライン、政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群に準拠した開発・運用がされており、情報セキュリティの国際規格を取得しているクラウド サービスを利用しているため、特定個人情報の適切な取扱いに関するガイドラインで求める物理的対策を満たしている。 主に以下の物理的対策を講じている。 ・サーバ設置場所等への入退室記録管理、施錠管理 ・日本国内にデータセンターが存在するクラウドサービスを利用している。</p> <p>【技術的対策】 ワクチン接種記録システムは、特定個人情報の適切な取扱いに関するガイドライン、政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群に準拠した開発・運用がされており、情報セキュリティの国際規格を取得しているクラウドサービスを利用しているため、特定個人情報の適切な取扱いに関するガイドラインで求める技術的対策を満たしている。 主に以下の技術的対策を講じている。 ・論理的に区分された当該市区町村の領域にデータを保管する。 ・当該領域のデータは、暗号化処理をする。 ・個人番号が含まれる領域はインターネットからアクセスできないように制御している。 ・国、都道府県からは特定個人情報にアクセスできないように制御している。 ・当該システムへの不正アクセスの防止のため、外部からの侵入検知・通知機能を備えている。 ・LG-WAN端末とワクチン接種記録システムとの通信は暗号化を行うことにより、通信内容の秘匿及び盗聴防止の対応をしている。 (新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子交付機能) ・電子交付アプリには、申請情報を記録しないこととしている。 ・電子交付アプリとVRSとの通信は暗号化を行うことにより、通信内容の秘匿及び盗聴防止の対応をしている。 (新型コロナウイルス感染症予防接種証明書コンビニ交付) ・証明書交付センターシステム及びキオスク端末には、申請情報・証明書データを記録しないこととしている。 ・キオスク端末と証明書交付センターシステム間の通信については専用回線、証明書交付センターシステムとVRS間の通信についてはLGWAN回線を使用し、情報漏えいを防止す</p>
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の保管・消去におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	
<p>サーバ、端末(パソコン)、記録媒体、紙文書等の情報資産を廃棄する場合は、情報を復元できないように処置した上で廃棄する。機器リース終了による返却の場合も、同様とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電磁的な記録媒体は、破碎処理、電磁気破壊、データ消去ソフトウェアによるデータ消去を行った上で廃棄する。</li> <li>・サーバ、パソコン等情報機器については、記録装置に対し、物理破壊、磁気破壊、データ消去ソフトウェアによるデータ消去を行う。</li> <li>・データ消去を業者に委託した場合は、完了報告書を提出させる。</li> </ul>	

8. 監査	
実施の有無	[ <input type="radio"/> ] 自己点検      [ <input type="radio"/> ] 内部監査      [    ] 外部監査
9. 従業者に対する教育・啓発	
従業者に対する教育・啓発	[    十分に行っている    ]      <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
具体的な方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員に対しては、個人情報保護に関する研修を行っている。</li> <li>・委託業者に対しては、契約内容に個人情報保護に関する研修の実施を義務付け、秘密保持契約を締結している。</li> <li>・違反行為を行った者に対しては、都度指導の上、違反行為の程度によっては懲戒の対象となりうる。</li> </ul> <新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務における追加措置> デジタル庁(内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室)から発出された「新型コロナウイルスワクチン接種記録システムの利用にあたっての確認事項」に同意のうえ、第9条(市区町村の責任)に則し、適切に職員等の当該システムの利用を管理し、必要な指導をする。
10. その他のリスク対策	
<新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務における追加措置> デジタル庁(内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室)から発出された「新型コロナウイルスワクチン接種記録システムの利用にあたっての確認事項」に同意のうえ、第7条(情報到達の責任分界点)、第8条(通信経路の責任分界点)、第9条(市区町村の責任)に則し、適切に当該システムを利用し、万が一、障害や情報漏えいが生じた場合、適切な対応をとることができる体制を構築する。	

## IV 開示請求、問合せ

1. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
①請求先	富士宮市 総務部 行政課 〒418-8601 静岡県富士宮市弓沢町150番地(市役所4階) 電話番号:0544-22-1118
②請求方法	指定様式による書面の提出により開示・訂正・利用停止請求を受け付ける。
③法令による特別の手続	富士宮市情報公開条例
④個人情報ファイル簿への不記載等	
2. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
①連絡先	・富士宮市 総務部 行政課 〒418-8601 静岡県富士宮市弓沢町150番地(市役所4階) 電話番号:0544-22-1118 ・富士宮市 保健福祉部 健康増進課(保健センター) 〒418-8601 富士宮市宮原12番地の1 電話番号:0544-22-2727
②対応方法	問い合わせの受付時に受付票等を記載することにより、対応について記録を残す。 情報漏えい等の重大な事案に関する問い合わせについて、関係先等に事実確認を行うための標準的な処理期間を設ける。

## V 評価実施手続

1. 基礎項目評価	
①実施日	令和6年4月1日
②しきい値判断結果	[ 基礎項目評価の実施が義務付けられる(任意に重点項目評価を実施) ] <選択肢> 1) 基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる 2) 基礎項目評価の実施が義務付けられる(任意に重点項目評価を実施) 3) 特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない(任意に重点項目評価を実施)
2. 国民・住民等からの意見の聴取【任意】	
①方法	
②実施日・期間	
③主な意見の内容	
3. 第三者点検【任意】	
①実施日	
②方法	
③結果	

## (別添2)変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和4年3月1日	I 基本情報 1. 特定個人情報を取り扱う事務 ②事務の内容	①対象者管理 ②接種結果登録・管理 ③未接種者管理 ④予防接種済証発行 ⑤健康被害救済措置 ⑥新型コロナウイルスの予防接種 ⑦新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務 ・ワクチン接種記録システム(VRS)へ予防接種対象者及び発行した接種券の登録を行う。 ・予防接種の実施後に接種記録等を登録、管理し、他市区町村へ接種記録の照会・提供を行う。 ・予防接種の実施後に、接種者からの申請に基づき、新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の交付を行う。	・予防接種法及び条例等に基づき、以下の事業対象者であることの確認、結果管理等の事務を行う。 ①対象者管理 ②接種結果登録・管理 ③未接種者管理 ④予防接種済証発行 ⑤健康被害救済措置 ⑥新型コロナウイルスの予防接種 ⑦新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務 ・ワクチン接種記録システム(VRS)へ予防接種対象者及び発行した接種券の登録を行う。 ・予防接種の実施後に接種記録等を登録、管理し、他市区町村へ接種記録の照会・提供を行う。 ・予防接種の実施後に、接種者からの申請に基づき、新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の交付を行う。	事後	情報連携の開始による再評価実施に伴う変更。
令和4年3月1日	I 基本情報 3. 特定個人情報 ファイル名	予防接種テーブル	各種健康管理情報ファイル	事後	情報連携の開始による再評価実施に伴う変更。
令和4年3月1日	I 基本情報 4. 個人番号の利用※ 法令上の根拠	・番号法第19条第15号(新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務におけるワクチン接種記録システムを用いた情報提供・照会のみ) ・番号法第19条第5号(委託先への提供)	・番号法第19条第16号(新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務におけるワクチン接種記録システムを用いた情報提供・照会のみ) ・番号法第19条第6号(委託先への提供)	事後	情報連携の開始による再評価実施に伴う変更。
令和4年3月1日	II 特定個人情報ファイルの概要 1. 特定個人情報 ファイル名	予防接種テーブル	各種健康管理情報ファイル	事後	情報連携の開始による再評価実施に伴う変更。
令和4年3月1日	II 特定個人情報ファイルの概要 3. 特定個人情報の入手・使用 ②入手方法	[O] その他(住民基本台帳ネットワークシステム、ワクチン接種記録システム(VRS))	[O] その他(住民基本台帳ネットワークシステム、ワクチン接種記録システム(VRS)(新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子交付機能を含む。))	事後	情報連携の開始による再評価実施に伴う変更。

令和4年3月1日	II 特定個人情報ファイルの概要 3. 特定個人情報の入手・使用 ⑤使用方法	<p>予防接種の実施、予防接種に関する記録の作成等に使用する</p> <p>&lt;新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当市への転入者について、転出元市区町村へ接種記録を照会するために特定個人情報を使用する。</li> <li>・当市からの転出者について、転出先市区町村へ当市での接種記録を提供するために特定個人情報を使用する。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の交付の際、接種記録を照会するために特定個人情報を使用する。</li> </ul>	<p>予防接種の実施、予防接種に関する記録の作成等に使用する</p> <p>&lt;新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当市への転入者について、転出元市区町村へ接種記録を照会するとともに、接種券の発行のために特定個人情報を使用する。</li> <li>・当市からの転出者について、転出先市区町村へ当市での接種記録を提供するために特定個人情報を使用する。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の交付の際、接種記録を照会するために特定個人情報を使用する。</li> </ul>	事後	情報連携の開始による再評価実施に伴う変更。
令和4年3月1日	II 特定個人情報ファイルの概要 3. 特定個人情報の入手・使用 ⑤使用方法 情報の突合	<p>氏名・生年月日などにより本人確認を行い、接種履歴などを確認する。</p> <p>&lt;新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務&gt;</p> <p>当市からの転出者について、当市での接種記録を転出先市区町村に提供するために、転出先市区町村から個人番号を入手し、当市の接種記録と突合する。(転出先市区町村にて、本人から個人番号の提供に関して同意が得られた場合のみ当処理を行う)</p>	<p>氏名・生年月日などにより本人確認を行い、接種履歴などを確認する。</p> <p>&lt;新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務&gt;</p> <p>当市からの転出者について、当市での接種記録を転出先市区町村に提供するために、転出先市区町村から個人番号を入手し、当市の接種記録と突合する。</p>	事後	情報連携の開始による再評価実施に伴う変更。
令和4年3月1日	II 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項2	<p>新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務に関するワクチン接種記録システム(VRS)を用いた特定個人情報ファイルの管理等</p>	<p>新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務に関するワクチン接種記録システム(VRS)(新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子交付機能を含む。)を用いた特定個人情報ファイルの管理等</p>	事後	情報連携の開始による再評価実施に伴う変更。
令和4年3月1日	II 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項2 ①委託内容	<p>新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務に関するワクチン接種記録システム(VRS)を用いた特定個人情報ファイルの管理等</p>	<p>新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務に関するワクチン接種記録システム(VRS)(新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子交付機能を含む。)を用いた特定個人情報ファイルの管理等</p>	事後	情報連携の開始による再評価実施に伴う変更。

令和4年3月1日	II 特定個人情報ファイルの概要 6. 特定個人情報の保管・消去 保管場所 ※	<p>&lt;健康管理システムにおける措置&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康管理システムサーバ内のハードディスクにて保管。バックアップ媒体の保管庫を施錠。</li> <li>・保管庫設置の入室管理及び執務室の施錠、夜間休日は施設の警備業務を委託。</li> </ul> <p>&lt;ワクチン接種記録システムにおける追加措置&gt;</p> <p>ワクチン接種記録システムは、特定個人情報の適切な取扱いに関するガイドライン、政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群に準拠した開発・運用がされており、情報セキュリティの国際規格を取得しているクラウドサービスを利用している。なお、以下のとおりのセキュリティ対策を講じている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・論理的に区分された当市の領域にデータを保管する。</li> <li>・当該領域のデータは、暗号化処理をする。</li> <li>・個人番号が含まれる領域はインターネットからアクセスできないように制御している。</li> <li>・国、都道府県からは特定個人情報にアクセスできないように制御している。</li> <li>・日本国内にデータセンターが存在するクラウドサービスを利用している。</li> </ul>	<p>&lt;健康管理システムにおける措置&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康管理システムサーバ内のハードディスクにて保管。バックアップ媒体の保管庫を施錠。</li> <li>・保管庫設置の入室管理及び執務室の施錠、夜間休日は施設の警備業務を委託。</li> </ul> <p>&lt;ワクチン接種記録システムにおける追加措置&gt;</p> <p>ワクチン接種記録システムは、特定個人情報の適切な取扱いに関するガイドライン、政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群に準拠した開発・運用がされており、情報セキュリティの国際規格を取得しているクラウドサービスを利用している。なお、以下のとおりのセキュリティ対策を講じている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・論理的に区分された当市の領域にデータを保管する。</li> <li>・当該領域のデータは、暗号化処理をする。</li> <li>・個人番号が含まれる領域はインターネットからアクセスできないように制御している。</li> <li>・国、都道府県からは特定個人情報にアクセスできないように制御している。</li> <li>・日本国内にデータセンターが存在するクラウドサービスを利用している。</li> </ul> <p>(新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子交付機能)</p> <p>電子交付アプリ及び同アプリの利用端末には、申請情報を記録しないこととしている。</p>	事後	情報連携の開始による再評価実施に伴う変更。
令和4年3月1日	III リスク対策 1. 特定個人情報ファイル名	予防接種テーブル	各種健康管理情報ファイル	事後	情報連携の開始による再評価実施に伴う変更。

令和4年3月1日	Ⅲ リスク対策 2. 特定個人情報情報の入手（情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。）リスク：目的外の入手が行われるリスク リスクに対する措置の内容	<p>・住民基本台帳情報の入手は、既存の住民基本台帳システムに登録した情報を庁内連携機能で取得するため、対象者以外の情報を入手することはない。</p> <p>・市民からの請求や届出情報の入手は、本人確認及び個人番号の確認を実施している。</p> <p>・庁内連携機能からの各種照会情報の入手については、個人単位の操作ログを取得し、追跡可能な形式で管理しており、対象者以外の情報の入手の抑止を図る</p> <p>＜新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務における追加措置＞</p> <p>① 転入者本人からの個人番号の入手      当市の転入者について、転出元市区町村へ接種記録を照会するために、個人番号を入手する際は、新接種券発行申請書兼接種記録確認同意書等により本人同意を取得し、さらに、番号法第16条に基づき、本人確認書類を確認することで、対象者以外の情報の入手を防止する。</p> <p>② 転出先市区町村からの個人番号の入手      当市からの転出者について、当市の接種記録を転出先市区町村へ提供するため、転出先市区町村から個人番号を入手するが、その際は、転出先市区町村において、本人同意及び本人確認が行われた情報だけをワクチン接種記録システムを通じて入手する。</p> <p>③ 新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の交付申請者からの個人番号の入手      接種者について、新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の交付のために個人番号を入手するのは、接種者から接種証明書の交付申請があった場合のみとし、さらに、番号法第16条に基づき、本人確認書類を確認することで、対象者以外の情報の入手を防止する。</p>	<p>・住民基本台帳情報の入手は、既存の住民基本台帳システムに登録した情報を庁内連携機能で取得するため、対象者以外の情報を入手することはない。</p> <p>・市民からの請求や届出情報の入手は、本人確認及び個人番号の確認を実施している。</p> <p>・庁内連携機能からの各種照会情報の入手については、個人単位の操作ログを取得し、追跡可能な形式で管理しており、対象者以外の情報の入手の抑止を図る</p> <p>＜新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務における追加措置＞</p> <p>① 転入者本人からの個人番号の入手      当市の転入者について、転出元市区町村へ接種記録を照会するために、本人から個人番号を入手する場合は、新接種券発行申請書兼接種記録確認同意書等により本人同意を取得し、さらに、番号法第16条に基づき、本人確認書類を確認することで、対象者以外の情報の入手を防止する。</p> <p>② 転出先市区町村からの個人番号の入手      当市からの転出者について、当市での接種記録を転出先市区町村へ提供するため、転出先市区町村から個人番号を入手するが、その際は、転出先市区町村において、住民基本台帳等により照会対象者の個人番号であることを確認した上で、ワクチン接種記録システムを通じて入手する。</p> <p>③ 転出元市区町村からの接種記録の入手      当市への転入者について、転出元市区町村から接種記録を入手するが、その際は、当市において住民基本台帳等により照会対象者の個人番号であることを確認し、当該個人番号に対応する個人の接種記録のみをワクチン接種記録システム(VRS)を通じて入手する。</p>	事後	情報連携の開始による再評価実施に伴う変更。
令和4年3月1日	Ⅲ リスク対策 2. 特定個人情報情報の入手（情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。）リスク：目的外の入手が行われるリスク リスクに対する措置の内容		<p>④ 新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の交付申請者からの個人番号の入手      接種者について、新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の交付のために個人番号を入手するのは、接種者から接種証明書の交付申請があった場合のみとし、さらに、番号法第16条に基づき、本人確認書類を確認することで、対象者以外の情報の入手を防止する。      （新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子交付機能）      交付申請には、個人番号カードのICチップ読み取り（券面事項入力補助AP）と暗証番号入力（券面事項入力補助APの暗証番号）による二要素認証を必須とすることで、対象者以外の情報の入手を防止する。</p>	事後	情報連携の開始による再評価実施に伴う変更。

<p>令和4年3月1日</p>	<p>Ⅲ リスク対策 2. 特定個人情報の入手（情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。）特定個人情報の入手（情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。）におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置</p>	<p>・特定個人情報の利用については、限られた者しか利用できない。          ・システム操作者は個別のIDとパスワード及び生体認証を導入しており、不適切な方法で、特定個人情報の入手ができない仕組みとしている。          &lt;ワクチン接種記録システムにおける追加措置&gt;          ・入手した特定個人情報については、限定された端末を利用して国から配布されたユーザIDを使用し、ログインした場合だけ、アクセスできるように制御している。          ・ワクチン接種記録システムのデータベースは、市区町村ごとに論理的に区分されており、他市区町村の領域からは、特定個人情報の入手ができないようにアクセス制御している。          ・入手する特定個人情報については、情報漏えいを防止するために、暗号化された通信回線を使用する。</p>	<p>・特定個人情報の利用については、限られた者しか利用できない。          ・システム操作者は個別のIDとパスワード及び生体認証を導入しており、不適切な方法で、特定個人情報の入手ができない仕組みとしている。          &lt;ワクチン接種記録システムにおける追加措置&gt;          ・入手した特定個人情報については、限定された端末を利用して国から配布されたユーザIDを使用し、ログインした場合だけ、アクセスできるように制御している。          ・ワクチン接種記録システムのデータベースは、市区町村ごとに論理的に区分されており、他市区町村の領域からは、特定個人情報の入手ができないようにアクセス制御している。          ・入手する特定個人情報については、情報漏えいを防止するために、暗号化された通信回線を使用する。          （新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子交付機能）          ・個人番号カードや旅券の読み取りにより必要な情報を入手し、申請者の自由入力避けすることで、交付申請者が不要な情報を送信してしまうリスクを防止する。          ・当該機能では、専用アプリからのみ交付申請を可能とする。アプリの改ざん防止措置を講じることで、意図しない不適切な方法で特定個人情報が送信されることを避ける。          ・個人番号カードのICチップ読み取り（券面事項入力補助AP）と暗証番号入力（券面事項入力補助APの暗証番号）による二要素認証で本人確認を行うため、本人からの情報のみが送信される。</p>	<p>事後</p>	<p>情報連携の開始による再評価実施に伴う変更。</p>
<p>令和4年3月1日</p>	<p>Ⅲ リスク対策 2. 特定個人情報の入手（情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。）特定個人情報の入手（情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。）におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置</p>		<p>・券面入力補助APを活用し、個人番号カード内の記憶領域に格納された個人番号を申請情報として自動的に入力することにより、不正確な個人番号の入力を抑止する措置を講じている。          ・券面事項入力補助APから取得する情報（4情報・マイナンバー）に付されている署名について、VRSにおいて真正性の検証を行い、送信情報の真正性を確認する措置を講じている。          ・電子交付アプリとVRSとの通信は暗号化を行うことにより、通信内容の秘匿及び盗聴防止の対応をしている。</p>	<p>事後</p>	<p>情報連携の開始による再評価実施に伴う変更。</p>

令和4年3月1日	Ⅲ リスク対策 3. 特定個人情報情報の使用 特定個人情報情報の使用におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	<p>②特定個人情報を使用する場面を、必要最小限に限定している。具体的には以下の3つの場面に限定している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当市の転入者について、転出元市区町村へ接種記録を照会するために、転入者本人から個人番号の提供の同意が得られた場合のみ入手し、使用する。</li> <li>・当市からの転出者について、当市での接種記録を転出先市区町村へ提供するために、個人番号を入手し、使用する。</li> <li>・接種者について、新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の交付申請があった場合に、接種記録を照会するために、個人番号を入手し、使用する。</li> </ul>	<p>②特定個人情報を使用する場面を、必要最小限に限定している。具体的には以下の3つの場面に限定している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当市の転入者について、転出元市区町村へ接種記録を照会する場合のみ入手し、使用する。</li> <li>・当市からの転出者について、当市での接種記録を転出先市区町村へ提供するために、個人番号を入手し、使用する。</li> <li>・接種者について、新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の交付申請があった場合に、接種記録を照会するために、個人番号を入手し、使用する。</li> </ul>	事後	情報連携の開始による再評価実施に伴う変更。
令和4年3月1日	Ⅲ リスク対策 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 その他の措置の内容	<p>&lt;新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務における追加措置&gt;</p> <p>当市、国、当該システムの運用保守事業者の三者の関係を規定した「ワクチン接種記録システムの利用にあたっての確認事項(規約)」に同意することにより、当該確認事項に基づき、ワクチン接種記録システム(VRS)に係る特定個人情報の取扱いを当該システムの運用保守事業者に委託することとする。なお、次の内容については、当該確認事項に規定されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定個人情報ファイルの閲覧者・更新者の制限</li> <li>・ 特定個人情報ファイルの取扱いの記録</li> <li>・ 特定個人情報の提供ルール/消去ルール</li> <li>・ 委託契約書中の特定個人情報ファイルの取扱いに関する規定</li> <li>・ 再委託先による特定個人情報ファイルの適切な取扱いの確保</li> </ul>	<p>&lt;新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務における追加措置&gt;</p> <p>当市、国、当該システムの運用保守事業者の三者の関係を規定した「ワクチン接種記録システムの利用にあたっての確認事項(規約)」に同意することにより、当該確認事項に基づき、ワクチン接種記録システム(VRS)(新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子交付機能を含む。)に係る特定個人情報の取扱いを当該システムの運用保守事業者に委託することとする。なお、次の内容については、当該確認事項に規定されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定個人情報ファイルの閲覧者・更新者の制限</li> <li>・ 特定個人情報ファイルの取扱いの記録</li> <li>・ 特定個人情報の提供ルール/消去ルール</li> <li>・ 委託契約書中の特定個人情報ファイルの取扱いに関する規定</li> <li>・ 再委託先による特定個人情報ファイルの適切な取扱いの確保</li> <li>・ 新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子交付機能において、申請者本人から特定個人情報の提供を受ける際の入手に係る保護措置</li> </ul>	事後	情報連携の開始による再評価実施に伴う変更。
令和4年3月1日	Ⅲ リスク対策 7. 特定個人情報情報の保管・消去 その他の措置の内容		<p>(新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子交付機能)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 電子交付アプリには、申請情報を記録しないこととしている。</li> <li>・ 電子交付アプリとVRSとの通信は暗号化を行うことにより、通信内容の秘匿及び盗聴防止の対応をしている。</li> </ul>	事後	情報連携の開始による再評価実施に伴う変更。

令和4年3月1日	Ⅲ リスク対策 9. 従業者に対する教育・啓発 具体的な方法	<p>&lt;新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務における追加措置&gt;  内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室から発出された「新型コロナウイルスワクチン接種記録システムの利用にあたっての確認事項」に同意のうえ、第9条(市区町村の責任)に則し、適切に 職員等の当該システムの利用を管理し、必要な指導をする。</p>	<p>&lt;新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務における追加措置&gt;  デジタル庁(内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室)から発出された「新型コロナウイルスワクチン接種記録システムの利用にあたっての確認事項」に同意のうえ、第9条(市区町村の責任)に則し、適切に 職員等の当該システムの利用を管理し、必要な指導をする。</p>	事後	情報連携の開始による再評価実施に伴う変更。
令和4年3月1日	Ⅲ リスク対策 10. その他のリスク対策	<p>&lt;新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務における追加措置&gt;  内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室から発出された「新型コロナウイルスワクチン接種記録システムの利用にあたっての確認事項」に同意のうえ、第7条(情報到達の責任分界点)、第8条(通信経路の責任分界点)、第9条(市区町村の責任)に則し、適切に当該システムを利用し、万が一、障害や情報漏えいが生じた場合、適切な対応をとることができる体制を構築する。</p>	<p>&lt;新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務における追加措置&gt;  デジタル庁(内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室)から発出された「新型コロナウイルスワクチン接種記録システムの利用にあたっての確認事項」に同意のうえ、第7条(情報到達の責任分界点)、第8条(通信経路の責任分界点)、第9条(市区町村の責任)に則し、適切に当該システムを利用し、万が一、障害や情報漏えいが生じた場合、適切な対応をとることができる体制を構築する。</p>	事後	情報連携の開始による再評価実施に伴う変更。
令和4年7月1日	Ⅰ 基本情報 2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム ②システムの機能	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ワクチン接種記録システムへの接種対象者・接種券発行登録</li> <li>・接種記録の管理</li> <li>・転出/死亡時等のフラグ設定</li> <li>・他市区町村への接種記録の照会・提供</li> <li>・新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の交付に係る接種記録の照会</li> <li>・新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の電子申請受付・電子交付の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ワクチン接種記録システムへの接種対象者・接種券発行登録</li> <li>・接種記録の管理</li> <li>・転出/死亡時等のフラグ設定</li> <li>・他市区町村への接種記録の照会・提供</li> <li>・新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の交付に係る接種記録の照会</li> <li>・新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の電子申請受付・電子交付の実施</li> <li>・新型コロナウイルス感染症予防接種証明書のコンビニ交付の実施</li> </ul>	事後	新型コロナウイルス感染症予防接種証明書のコンビニ交付に伴う変更。
令和4年7月1日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 3. 特定個人情報の入手・使用 ②入手方法	[○] その他(住民基本台帳ネットワークシステム、ワクチン接種記録システム(VRS)(新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子交付機能を含む。))	[○] その他(住民基本台帳ネットワークシステム、ワクチン接種記録システム(VRS)(新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子交付機能を含む。)、コンビニエンスストア等のキオスク端末及び証明書交付センターシステム)	事後	新型コロナウイルス感染症予防接種証明書のコンビニ交付に伴う変更。

令和4年7月1日	II 特定個人情報ファイルの概要 3. 特定個人情報の入手・使用 ⑤使用方法 情報の突合	氏名・生年月日などにより本人確認を行い、接種履歴などを確認する。 ＜新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務＞ 当市からの転出者について、当市での接種記録を転出先市区町村に提供するために、転出先市区町村から個人番号を入手し、当市の接種記録と突合する。	氏名・生年月日などにより本人確認を行い、接種履歴などを確認する。 ＜新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務＞ 当市からの転出者について、当市での接種記録を転出先市区町村に提供するために、他市区町村から個人番号を入手し、当市の接種記録と突合する。	事後	ワクチン接種記録システムにおける一括照会機能の追加による再評価実施に伴う変更。
令和4年7月1日	II 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項2	新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務に関するワクチン接種記録システム(VRS)(新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子交付機能を含む。)を用いた特定個人情報ファイルの管理等	新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務に関するワクチン接種記録システム(VRS)(新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子交付機能及びコンビニ交付関連機能を含む。)を用いた特定個人情報ファイルの管理等	事後	新型コロナウイルス感染症予防接種証明書のコンビニ交付に伴う変更。
令和4年7月1日	II 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項2 ①委託内容	新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務に関するワクチン接種記録システム(VRS)(新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子交付機能を含む。)を用いた特定個人情報ファイルの管理等	新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務に関するワクチン接種記録システム(VRS)(新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子交付機能及びコンビニ交付関連機能を含む。)を用いた特定個人情報ファイルの管理等	事後	新型コロナウイルス感染症予防接種証明書のコンビニ交付に伴う変更。

<p>令和4年7月1日</p>	<p>II 特定個人情報ファイルの概要 6. 特定個人情報の保管・消去 保管場所 ※</p>	<p>&lt;健康管理システムにおける措置&gt;          ・健康管理システムサーバ内のハードディスクにて保管。バックアップ媒体の保管庫を施錠。          ・保管庫設置の入室管理及び執務室の施錠、夜間休日は施設の警備業務を委託。          &lt;ワクチン接種記録システムにおける追加措置&gt;          ワクチン接種記録システムは、特定個人情報の適切な取扱いに関するガイドライン、政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群に準拠した開発・運用がされており、情報セキュリティの国際規格を取得しているクラウドサービスを利用している。なお、以下のとおりのセキュリティ対策を講じている。          ・論理的に区分された当市の領域にデータを保管する。          ・当該領域のデータは、暗号化処理をする。          ・個人番号が含まれる領域はインターネットからアクセスできないように制御している。          ・国、都道府県からは特定個人情報にアクセスできないように制御している。          ・日本国内にデータセンターが存在するクラウドサービスを利用している。          (新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子交付機能)          電子交付アプリ及び同アプリの利用端末には、申請情報を記録しないこととしている。</p>	<p>&lt;健康管理システムにおける措置&gt;          ・健康管理システムサーバ内のハードディスクにて保管。バックアップ媒体の保管庫を施錠。          ・保管庫設置の入室管理及び執務室の施錠、夜間休日は施設の警備業務を委託。          &lt;ワクチン接種記録システムにおける追加措置&gt;          ワクチン接種記録システムは、特定個人情報の適切な取扱いに関するガイドライン、政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群に準拠した開発・運用がされており、情報セキュリティの国際規格を取得しているクラウドサービスを利用している。なお、以下のとおりのセキュリティ対策を講じている。          ・論理的に区分された当市の領域にデータを保管する。          ・当該領域のデータは、暗号化処理をする。          ・個人番号が含まれる領域はインターネットからアクセスできないように制御している。          ・国、都道府県からは特定個人情報にアクセスできないように制御している。          ・日本国内にデータセンターが存在するクラウドサービスを利用している。          (新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子交付機能)          電子交付アプリ及び同アプリの利用端末には、申請情報を記録しないこととしている。          (新型コロナウイルス感染症予防接種証明書コンビニ交付)          証明書交付センターシステム及びキオスク端末には、申請情報・証明書データを記録しないこととしている。</p>	<p>事後</p>	<p>新型コロナウイルス感染症予防接種証明書のコンビニ交付に伴う変更。</p>
-----------------	--	--	--	-----------	---

<p>令和4年7月1日</p>	<p>(別添1)特定個人情報ファイル記録項目</p>	<p>&lt;新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種に関する記録項目&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人番号</li> <li>・宛名番号</li> <li>・自治体コード</li> <li>・接種券番号</li> <li>・属性情報(氏名、生年月日、性別)</li> <li>・接種状況(実施/未実施)</li> <li>・接種回(1回目/2回目/3回目)</li> <li>・接種日</li> <li>・ワクチンメーカー</li> <li>・ロット番号</li> <li>・ワクチン種類(※)</li> <li>・製品名(※)</li> <li>・旅券関係情報(旧姓・別姓・別名、ローマ字氏名、国籍、旅券番号)(※)</li> <li>・証明書ID(※)</li> <li>・証明書発行年月日(※)</li> </ul> <p>※ 新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の交付に必要な場合のみ</p>	<p>&lt;新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種に関する記録項目&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人番号</li> <li>・宛名番号</li> <li>・自治体コード</li> <li>・接種券番号</li> <li>・属性情報(氏名、生年月日、性別)</li> <li>・接種状況(実施/未実施)</li> <li>・接種回(1回目/2回目/3回目/4回目)</li> <li>・接種日</li> <li>・ワクチンメーカー</li> <li>・ロット番号</li> <li>・ワクチン種類(※)</li> <li>・製品名(※)</li> <li>・旅券関係情報(旧姓・別姓・別名、ローマ字氏名、国籍、旅券番号)(※)</li> <li>・証明書ID(※)</li> <li>・証明書発行年月日(※)</li> </ul> <p>※ 新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の交付に必要な場合のみ</p>	<p>事後</p>	<p>新型コロナウイルス感染症予防接種証明書のコンビニ交付に伴う変更。</p>
-----------------	----------------------------	---	---	-----------	---

<p>令和4年7月1日</p>	<p>Ⅲ リスク対策 2. 特定個人情報情報の入手（情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。）リスク：目的外の入手が行われるリスク リスクに対する措置の内容</p>	<p>・住民基本台帳情報の入手は、既存の住民基本台帳システムに登録した情報を庁内連携機能で取得するため、対象者以外の情報を入手することはない。</p> <p>・市民からの請求や届出情報の入手は、本人確認及び個人番号の確認を実施している。</p> <p>・庁内連携機能からの各種照会情報の入手については、個人単位の操作ログを取得し、追跡可能な形式で管理しており、対象者以外の情報の入手の抑止を図る</p> <p>&lt;新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務における追加措置&gt;</p> <p>① 転入者本人からの個人番号の入手      当市の転入者について、転出元市区町村へ接種記録を照会するために、本人から個人番号を入手する場合は、新接種券発行申請書兼接種記録確認同意書等により本人同意を取得し、さらに、番号法第16条に基づき、本人確認書類を確認することで、対象者以外の情報の入手を防止する。</p> <p>② 転出先市区町村からの個人番号の入手      当市からの転出者について、当市での接種記録を転出先市区町村へ提供するため、転出先市区町村から個人番号を入手するが、その際は、転出先市区町村において、住民基本台帳等により照会対象者の個人番号であることを確認した上で、ワクチン接種記録システムを通じて入手する。</p> <p>③ 転出元市区町村からの接種記録の入手      当市への転入者について、転出元市区町村から接種記録を入手するが、その際は、当市において住民基本台帳等により照会対象者の個人番号であることを確認し、当該個人番号に対応する個人の接種記録のみをワクチン接種記録システム(VRS)を通じて入手する。</p>	<p>・住民基本台帳情報の入手は、既存の住民基本台帳システムに登録した情報を庁内連携機能で取得するため、対象者以外の情報を入手することはない。</p> <p>・市民からの請求や届出情報の入手は、本人確認及び個人番号の確認を実施している。</p> <p>・庁内連携機能からの各種照会情報の入手については、個人単位の操作ログを取得し、追跡可能な形式で管理しており、対象者以外の情報の入手の抑止を図る。</p> <p>&lt;新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務における追加措置&gt;</p> <p>① 転入者本人からの個人番号の入手      当市の転入者について、転出元市区町村へ接種記録を照会するために、本人から個人番号を入手する場合は、新接種券発行申請書兼接種記録確認同意書等により本人同意を取得し、さらに、番号法第16条に基づき、本人確認書類を確認することで、対象者以外の情報の入手を防止する。</p> <p>② 他市区町村からの個人番号の入手      当市からの転出者について、当市での接種記録を転出先市区町村へ提供するため、他市区町村から個人番号を入手するが、その際は、他市区町村において、住民基本台帳等により照会対象者の個人番号であることを確認した上で、ワクチン接種記録システムを通じて入手する。</p> <p>③ 転出元市区町村からの接種記録の入手      当市への転入者について、転出元市区町村から接種記録を入手するが、その際は、当市において住民基本台帳等により照会対象者の個人番号であることを確認し、当該個人番号に対応する個人の接種記録のみをワクチン接種記録システム(VRS)を通じて入手する。</p>	<p>事後</p>	<p>ワクチン接種記録システムにおける一括照会機能の追加による再評価実施に伴う変更。新型コロナウイルス感染症予防接種証明書のコンビニ交付に伴う変更。</p>
<p>令和4年7月1日</p>	<p>Ⅲ リスク対策 2. 特定個人情報情報の入手（情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。）リスク：目的外の入手が行われるリスク リスクに対する措置の内容</p>	<p>④ 新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の交付申請者からの個人番号の入手      接種者について、新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の交付のために個人番号を入手するのは、接種者から接種証明書の交付申請があった場合のみとし、さらに、番号法第16条に基づき、本人確認書類を確認することで、対象者以外の情報の入手を防止する。（新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子交付機能）      交付申請には、個人番号カードのICチップ読み取り（券面事項入力補助AP）と暗証番号入力（券面事項入力補助APの暗証番号）による二要素認証を必須とすることで、対象者以外の情報の入手を防止する。</p>	<p>④ 新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の交付申請者からの個人番号の入手      接種者について、新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の交付のために個人番号を入手するのは、接種者から接種証明書の交付申請があった場合のみとし、さらに、番号法第16条に基づき、本人確認書類を確認することで、対象者以外の情報の入手を防止する。（新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子交付機能、コンビニ交付）      交付申請には、個人番号カードのICチップ読み取り（券面事項入力補助AP）と暗証番号入力（券面事項入力補助APの暗証番号）による二要素認証を必須とすることで、対象者以外の情報の入手を防止する。</p>	<p>事後</p>	<p>ワクチン接種記録システムにおける一括照会機能の追加による再評価実施に伴う変更。新型コロナウイルス感染症予防接種証明書のコンビニ交付に伴う変更。</p>

令和4年7月1日

Ⅲ リスク対策 2. 特定個人情報  
の入手（情報提供ネットワークシステムを通じた入  
手を除く。）特定個人情報の入手（情報提供ネットワ  
ークシステムを通じた入手を除く。）におけるその他の  
リスク及びそのリスクに対する措置

（新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子  
交付機能）  
・個人番号カードや旅券の読み取りにより必要  
な情報を入手し、申請者の自由入力避けること  
で、交付申請者が不要な情報を送信しま  
うリスクを防止する。  
・当該機能では、専用アプリからのみ交付申  
請を可能とする。アプリの改ざん防止措置を講  
じることで、意図しない不適切な方法で特定個  
人情報が送信されることを避ける。  
・個人番号カードのICチップ読み取り（券面事  
項入力補助AP）と暗証番号入力（券面事項入  
力補助APの暗証番号）による二要素認証で本人  
確認を行うため、本人からの情報のみが送信  
される。  
・券面入力補助APを活用し、個人番号カード  
内の記憶領域に格納された個人番号を申請情  
報として自動的に入力することにより、不正確な  
個人番号の入力を抑止する措置を講じている。  
・券面事項入力補助APから取得する情報（4  
情報・マイナンバー）に付されている署名につ  
いて、VRSにおいて真正性の検証を行い、送信情  
報の真正性を確認する措置を講じている。  
・電子交付アプリとVRSとの通信は暗号化を行  
うことにより、通信内容の秘匿及び盗聴防止の  
対応をしている。

（新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子  
交付機能）  
・個人番号カードや旅券の読み取りにより必要  
な情報を入手し、申請者の自由入力避けること  
で、交付申請者が不要な情報を送信しま  
うリスクを防止する。  
・当該機能では、専用アプリからのみ交付申  
請を可能とする。アプリの改ざん防止措置を講  
じることで、意図しない不適切な方法で特定個  
人情報が送信されることを避ける。  
・個人番号カードのICチップ読み取り（券面事  
項入力補助AP）と暗証番号入力（券面事項入  
力補助APの暗証番号）による二要素認証で本人  
確認を行うため、本人からの情報のみが送信  
される。  
・券面入力補助APを活用し、個人番号カード  
内の記憶領域に格納された個人番号を申請情  
報として自動的に入力することにより、不正確な  
個人番号の入力を抑止する措置を講じている。  
・券面事項入力補助APから取得する情報（4  
情報・マイナンバー）に付されている署名につ  
いて、VRSにおいて真正性の検証を行い、送信情  
報の真正性を確認する措置を講じている。  
・電子交付アプリとVRSとの通信は暗号化を行  
うことにより、通信内容の秘匿及び盗聴防止の  
対応をしている。

事後

新型コロナウイルス感染症予  
防接種証明書のコンビニ交付  
に伴う変更。

<p>令和4年7月1日</p>	<p>Ⅲ リスク対策 2. 特定個人情報の入手（情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。）特定個人情報の入手（情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。）におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置</p>		<p>（新型コロナウイルス感染症予防接種証明書コンビニ交付）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人番号カードの読み取りにより必要な情報を入手し、申請者の自由入力避けることで、交付申請者が不要な情報を送信してしまうリスクを防止する。</li> <li>・証明書交付センターにおいてキオスク端末の操作画面を制御し、コンビニ交付に対応する市町村に対してのみキオスク端末から交付申請を可能とすることで、意図しない不適切な方法で特定個人情報が送信されることを避ける。</li> <li>・個人番号カードのICチップ読み取り（券面事項入力補助AP）と暗証番号入力（券面事項入力補助APの暗証番号）による二要素認証で本人確認を行うため、本人からの情報のみが送信される。</li> <li>・券面入力補助APを活用し、個人番号カード内の記憶領域に格納された個人番号を申請情報として自動的に入力することにより、不正確な個人番号の入力を抑止する措置を講じている。</li> <li>・券面事項入力補助APから取得する情報（4情報・マイナンバー）に付されている署名について、証明書交付センターシステムにおいて真正性の検証を行い、送信情報の真正性を確認する措置を講じている。</li> <li>・キオスク端末と証明書交付センターシステム間の通信については専用回線、証明書交付センターシステムとVRS間の通信についてはLGWAN回線を使用し、情報漏えいを防止する。また、通信は暗号化を行うことにより、通信内容の秘匿及び盗聴防止の対応をしている。さらに、キオスク端末の画面表示や音声案内により、マイナンバーカード及び証明書の取り忘れ防止対策を実施する。</li> </ul>	<p>事後</p>	<p>新型コロナウイルス感染症予防接種証明書のコンビニ交付に伴う変更。</p>
-----------------	--	--	---	-----------	---

令和4年7月1日	Ⅲ リスク対策 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託その他の措置の内容	<p>&lt;新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務における追加措置&gt;</p> <p>当市、国、当該システムの運用保守事業者の三者の関係を規定した「ワクチン接種記録システムの利用にあたっての確認事項(規約)」に同意することにより、当該確認事項に基づき、ワクチン接種記録システム(VRS)(新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子交付機能を含む。)に係る特定個人情報の取扱いを当該システムの運用保守事業者に委託することとする。なお、次の内容については、当該確認事項に規定されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定個人情報ファイルの閲覧者・更新者の制限</li> <li>・ 特定個人情報ファイルの取扱いの記録</li> <li>・ 特定個人情報の提供ルール/消去ルール</li> <li>・ 委託契約書中の特定個人情報ファイルの取扱いに関する規定</li> <li>・ 再委託先による特定個人情報ファイルの適切な取扱いの確保</li> <li>・ 新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子交付機能において、申請者本人から特定個人情報の提供を受ける際の入手に係る保護措置</li> </ul>	<p>&lt;新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務における追加措置&gt;</p> <p>当市、国、当該システムの運用保守事業者の三者の関係を規定した「ワクチン接種記録システムの利用にあたっての確認事項(規約)」に同意することにより、当該確認事項に基づき、ワクチン接種記録システム(VRS)(新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子交付機能及びコンビニ交付関連機能を含む。)に係る特定個人情報の取扱いを当該システムの運用保守事業者に委託することとする。なお、次の内容については、当該確認事項に規定されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定個人情報ファイルの閲覧者・更新者の制限</li> <li>・ 特定個人情報ファイルの取扱いの記録</li> <li>・ 特定個人情報の提供ルール/消去ルール</li> <li>・ 委託契約書中の特定個人情報ファイルの取扱いに関する規定</li> <li>・ 再委託先による特定個人情報ファイルの適切な取扱いの確保</li> <li>・ 新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子交付機能において、申請者本人から特定個人情報の提供を受ける際の入手に係る保護措置</li> </ul>	事後	新型コロナウイルス感染症予防接種証明書のコンビニ交付に伴う変更。
令和4年7月1日	Ⅲ リスク対策 7. 特定個人情報の保管・消去 その他の措置の内容	<p>(新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子交付機能)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 電子交付アプリには、申請情報を記録しないこととしている。</li> <li>・ 電子交付アプリとVRSとの通信は暗号化を行うことにより、通信内容の秘匿及び盗聴防止の対応をしている。</li> </ul>	<p>(新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子交付機能)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 電子交付アプリには、申請情報を記録しないこととしている。</li> <li>・ 電子交付アプリとVRSとの通信は暗号化を行うことにより、通信内容の秘匿及び盗聴防止の対応をしている。</li> </ul> <p>(新型コロナウイルス感染症予防接種証明書コンビニ交付)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 証明書交付センターシステム及びキオスク端末には、申請情報・証明書データを記録しないこととしている。</li> <li>・ キオスク端末と証明書交付センターシステム間の通信については専用回線、証明書交付センターシステムとVRS間の通信についてはLGWAN回線を使用し、情報漏えいを防止する。</li> </ul> <p>また、通信は暗号化を行うことにより、通信内容の秘匿及び盗聴防止の対応をしている。</p>	事後	新型コロナウイルス感染症予防接種証明書のコンビニ交付に伴う変更。
令和6年4月1日	Ⅴ 評価実施手続 1. 基礎項目評価 ①実施日		2024/4/1	事後	